

平成 27 年度熱中症関連予算

（単位：千円）

省 庁 名	27 年度 予算額	主 な 施 策 概 要
消防庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁ホームページ上で、熱中症による救急搬送人員数等の状況を、速報値として1週間ごとに提供。 熱中症の予防、症状や応急手当等について紹介した普及啓発リーフレットを消防庁ホームページ上に掲載するとともに、ツイッターを通じて、きめ細かな情報発信を実施。 消防機関に対し、熱中症予防対策の強化を呼びかけ。 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、日本の気候に慣れていない外国人来訪者が増加することから、外国人に対する熱中症対策の強化に向けて検討を行う。
文部科学省	公立学校施設整備費（214,389,837）の内数（内閣府で計上している沖縄分を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設について、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。
厚生労働省	<p>（労働基準局安全衛生部労働衛生課） 通常業務の一環として実施</p> <p>社会・援護局地域福祉課） 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業（28,300,000）の内数</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職場の熱中症対策として、直近10年間の職場における熱中症による死傷者数を取りまとめ、当年の熱中症予防対策とともに厚生労働省ホームページに掲載する。 リーフレット「職場の熱中症対策は万全ですか？」を作成し、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う。 住民相互の支え合いによる共助の取組の活用を図りつつ、熱中症予防に関する普及啓発活動などを含め、地域の福祉課題の解決に向けた取組に対する支援を行う。

農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体の協力の下、ファッションナブルで機能性の高い農作業ウェアや熱中症計等の熱中症予防に資するグッズの利用推進に向けた取組を実施する。 ・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を発送し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。 ・「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、ポスター及びチラシを作成する。行政機関やJA、民間企業などに配布するとともに、農林水産省のホームページに掲載する。
気象庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供 (気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施)
環境省	<p>(環境安全課) 熱中症対策緊急推進事業 (44,770)</p> <p>東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 (15,000)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 (20,000)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症に関する啓発資料作成事業 パンフレット等の作成・配布による普及啓発。 ・熱中症対策に係る指導者養成事業 自治体の担当職員や一般の方を対象にしたシンポジウムを、ICTも活用しつつ各地で幅広く開催する。 ・熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 7月を中心に普及啓発イベント等を各地で展開する。 ・夏期に開催される大規模イベントにおける、熱中症患者の発生リスクの把握手法と対策について、実地調査等も行いつつ、暫定的な指針を取りまとめる。 <ul style="list-style-type: none"> ・現在、東京・新潟等の全国9地点の気象台敷地内において観測機器を設置し、予測値との比較・再計算を行うことで、当該地方の高い予測精度を維持している。その予測値をもとに熱中症予防情報サイトで暑さ指数を提供している。今年度も5月13日から10月16日まで同サイトを開設している。